

Title	三八度線設定の地政学：対日軍事作戦と国際政治
Sub Title	
Author	小此木, 政夫(Okonogi, Masao)
Publisher	慶應義塾大学法学部
Publication year	2008
Jtitle	慶應の政治学 国際政治： 慶應義塾創立一五〇年記念法学部論文集 (2008.) ,p.49- 94
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Book
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=BA88455213-00000011-0049

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三八度線設定の地政学

——対日軍事作戦と国際政治——

小此木
政夫

はじめに

一 軍事戦略のなかの朝鮮半島

二 ソ連参戦の展望と朝鮮半島

三 満州・九州侵攻計画と朝鮮作戦

四 日本の降伏と三八度線の設定

おわりに

はじめに

朝鮮半島における三八度線の設定については、初期に存在したヤルタ・ポツダム密約説から軍事的便宜説や冷戦起源説に至るまで、これまでも多くの議論が積み重ねられてきた。しかし、本稿の第一の目的は、それらの多くの論考とは異なって、それが設定された理由、経過、責任などを直接的に分析することではない。もちろん、それらに関する議論を避けることはできないが、それ以前に、変遷する米国の対日軍事戦略のなかで、朝鮮半島がいかなる位置を占めたのかを問い直すものである。当初、統合参謀本部や米海軍が主張した大陸沿岸地域を巻き込んで北上する軍事作戦は、いかに構想され、なぜ消え去ったのだろうか。ソ連軍の満州侵攻や米軍の九州上陸が計画されるなかで、朝鮮半島における軍事作戦はどのように構想されたのだろうか。そこで問い直されるのは、実際に「何が起きたか」であるよりも、米国の軍事指導者たちが「何を考え、いかに論争したか」である。歴史の「if」を問うことが目的ではないが、一見して朝鮮半島とは無縁な多くの軍事的決定を検討することが、三八度線設定の意味を正確に理解するための論理的な枠組みを提示してくれるだろう。

本稿の第二の目的は、軍事作戦の政治的な意味を考えることである。あらゆる軍事作戦が政治的な意味をもつことは自明であるが、ヤルタ会談を支配した論理とポツダム会談で台頭した論理の間には大きな違いがある。極東問題に関する限り、前者ではソ連の対日参戦が中心的な議題になった。それを獲得するために、ルーズベルト大統領は大きな政治的代償を支払ったのである。しかし、後者では、対独戦争終結後の東ヨーロッパでの経験や原爆実験の成功が、トルーマン大統領を初めとする米国の政治指導者に大きな影響を及ぼした。ポツダム会談が近づくにつれて、朝鮮問題はポーランド問題との対比のなかで議論され始めたのである。カイロ会談で誓約された朝鮮の「自由・独立」やヤルタ会談で合意された四カ国信託統治は、米国の軍事作戦にどのような影響を及ぼ

したのだろうか。それとも、それは単なる「言葉の遊戯」にすぎなかったのだろうか。筆者にとって、これらは長い間の疑問であった。それに答えることが、三八度線設定の本質を明らかにすることになるだろう。

一 軍事戦略のなかの朝鮮半島

1 中国内陸か、中部太平洋か

日本軍による真珠湾攻撃の後、一九四一年一月二二日、チャーチル首相と英軍参謀長たちがワシントンに到着した。同日夜のルーズベルト・チャーチル会谈の後、翌日から米英連合参謀長会議が開催されたのである。アルカディアと呼ばれた一連の会合の最も重要な議題は第二次世界大戦の大戦略に関するものであり、一月三十一日までに、対独戦争と対日戦争の關係に関する重要な合意が得られた。両首脳と米英の軍事指導者は、ドイツこそ枢軸国のうちの主要な敵であり、日本の参戦にもかかわらず、大西洋・ヨーロッパ戦域でドイツを打倒することが第二次世界大戦勝利のための鍵であることを確認して、そのような連合戦略からの逸脱を「最も重要な利益の防衛」のための最小限の必要に限って許容したのである。ドイツの侵攻に対して必死の抵抗を継続するソ連の存在が、戦争継続のための対ソ武器援助の強化や米国による対独戦争への早期参戦を正当化した。しかし、それを歓迎しつつも、チャーチルは米軍の主力が対日戦争に投入されることを警戒せざるをえなかったし、ルーズベルトもそれを望んでいなかった^①のである。

事実、アルカディアが開催されるまでの間にも、太平洋・極東戦域の状況は急速に悪化し、米国による緊急の対応を必要とした。グアムとウエーク島が日本軍によって占領され、フィリピンではマッカーサー將軍がバターへの退却を開始したのである。英軍は戦艦プリンス・オブ・ウェールズとレパルズを失っただけでなく、マラ

ヤ半島で苦戦し、クリスマスには香港で降伏した。また、翌年一月二日にマニラ、二月一日日にシンガポール、三月九日にラングーンが陥落した。「戦略的防衛」が「戦略的撤退」に変化したのである。他方、アルカディアで定義された「最も重要な利益の防衛」という任務は膨大なものであった。それらは、第一にオーストラリア、ニューギランドおよびインドの安全であり、中国の戦争努力に対する支援であり、第二に将来の対日攻勢のための重要拠点として、ハワイ、アラスカ、シンガポール、蘭領東インドの障壁線、フィリピン諸島、ラングーン、中国へのルートそしてシベリア沿海州を確保することであった。しかも、そのために必要とされる最小限の戦力は米英「相互の討議事項」とされたのである。⁽²⁾

このような軍事情勢を背景に、太平洋・極東戦域において明確な長期的戦略計画を描くことができないまま、一九四二年から四三年初めまで、米国は戦術的な機会主義と抽象的な地政学理論によって日本軍の侵攻に対応しようとした。四月にB-25重爆撃機隊（ドーリットル）によって東京爆撃を敢行し、五月にサンゴ海海戦で日本軍のポートモレスビー攻略部隊の上陸を阻止した。さらに、六月のミッドウェー海戦での勝利の機会を逃すことなく、サンタクルーズ諸島、ニューヘブリデス諸島から地上航空基地を北上させていく戦術的攻撃作戦（ウォッチタワー）を立案し、八月以後、それをガダルカナル島で実行に移した。戦闘は一月中旬に実質的に終了し、その間に米海軍は空母二隻を喪失、一隻を損傷し、残りを一隻としたが、地上航空基地から出撃する陸軍爆撃機によって、南西太平洋の制空権を掌握することに成功した。しかし、そのために太平洋戦域に展開された米軍戦力（航空機と兵力）は膨大になり、それはヨーロッパ戦域に展開した戦力にほぼ匹敵したのである。⁽³⁾

その結果、一九四三年一月に開催されたカサブランカ米英首脳会談では、太平洋・極東戦域にすでに蓄積された戦力によって、米国が「日本に対する圧力を維持し、イニシアティブを保持して、ドイツ降伏後、できるだけ早期に連合国による全面的な対日攻勢を可能にするための準備を整える」ことが承認された。また、日本列島に

対する攻撃は英国諸島に対する攻撃に例えられ、封鎖、爆撃、強襲の三段階が想定された。そのうちで、一九四三年の軍事目的とされたのは、第一段階から第二段階に向かうこと、すなわち日本本土の爆撃を可能にする地上航空基地を確保することであった。しかし、この当時には、依然としてB-29による中部太平洋からの日本本土爆撃という戦略概念は存在しなかった。英軍参謀長からの質問に答えて、アーノルド陸軍航空部隊総司令官が具体的に言及したのは、日本を新型長距離爆撃機の航続距離内に含めることができる中国大陸内の拠点、すなわち中国主要部の中央に位置する南昌地域およびソ連領沿海州に設定される航空基地にほかならなかった。また、米軍参謀長たちは依然として第三段階の日本本土に対する「強襲」を遠い将来のこととして想定し、それが必要になるとの確信をもっていなかった。⁴⁾

興味深いのは、カサブランカ首脳会談で、キング海軍作戦部長が中国による対日戦争継続と中国・ビルマ・インド戦域での米軍の指揮権確立を地政学的な観点から正当化して、「ヨーロッパ戦域では、地理的な位置と人的資源の観点から、ロシアがドイツと対抗する上で最も有利な立場にある。太平洋では、中国が日本に対して同じような関係にある。ロシアと中国の人的資源に必要とされる武器を供給して、日本との戦いを可能にすることこそ、我々の基本的な政策であるべきである」と主張したことである。また、米英の参謀長たちは、台湾海峡と中国沿岸の日本の連絡網を攻撃するために、中国の地政的な位置を利用することができると考えていた。これらの理由から、五月にワシントンで開催される米英連合参謀長会議（トライデント）のために米統合参謀本部が準備した文書は、一九四三―四四年の軍事目標として、アリューシャン列島からの日本軍の排除、マーシャル諸島とカロリン諸島の奪取、ソロモン諸島、ビスマーク諸島、日本支配下のニューギニアの奪取などと並んで、中国内および中国からの航空作戦の遂行、および中国への補給を強化するためのビルマ作戦を掲げていたのである。⁵⁾

しかし、中国の地政的な役割に対する高い評価は、その後、二つの要因によって、一九四三年末までに修正さ

れていった。第一に、米国の戦略構想に反して、英国も中国もビルマ作戦に積極的でなかった。そのために、重慶に派遣されたステイルウエル將軍は「米陸軍が第二次大戦中に経験した最も複雑な政治的および行政的な状況」に直面し、蔣介石總統と感情的に対立せざるをえなかったのである。論争の焦点になったのは、中国への陸上補給を可能にするビルマ・ルートの開拓であり、それは中国による対日戦争継続のために不可欠であると考えられていた。米国は英軍による北部ビルマ攻撃を要求したが、英国はそれに消極的であり、英軍による攻撃に呼応して、中国軍が雲南からビルマ作戦に参加するように主張した。蔣介石には、それが不満であった。他方、日本本土爆撃のために中国大陸内に航空基地を設定する問題も複雑であった。八月に開催されたケベック米英連合参謀長会議（クオドラント）では、日本の中心部から一、五〇〇マイルの距離にあり、南昌に近い長沙地域が有力候補とされたが、長沙も、後に浮上する桂林も、地理的に、中国大陸内の日本軍による攻撃が予想される範囲内に位置したのである。しかも、ビルマ・ルートが開通するまで、蔣介石が日本軍を駆逐する作戦に積極的に従事するとは考えられなかった。⁽⁶⁾

第二に、一九四三年末までに進行した二つの軍事技術革命、すなわち高速航空母艦を中心とする米艦隊の再編成とB-29長距離爆撃機の実戦配備の展望が、中部太平洋の島嶼群からの日本本土爆撃という新しい戦略概念の台頭を促した。このうち前者は、一九四三年以後エセックス級およびインディペンデンス級の航空母艦が相次いで太平洋艦隊に投入され、太平洋艦隊が高速空母任務部隊を中心に再編成されたことを指している。とりわけ一月のギルバート諸島の奪取で、空母任務部隊は、海空の目標に対してだけでなく、上陸目標に対する航空攻撃と艦砲射撃に威力を発揮した。その結果、一九四四年以後は、マーシャル諸島、ニューギニア島、マリアナ諸島、フィリピン諸島、琉球諸島の攻略作戦で、高速空母任務部隊が上陸作戦の支援に活躍し、日本本土侵攻に至る海上ルートを開拓したのである。⁽⁷⁾

また、B・29は第二次大戦中に開発された最も先進的な長距離重爆撃機であり、「空の要塞」と称された。一〇トンの爆弾を積載することが可能であり、最長航続距離五、八三〇マイルを誇ったのである。そのために、実戦配備以前、すでに一九四三年一〇月の段階で、統合参謀本部では「重爆撃基地の設定を最重要の使命として、できるだけ早期にマリアナ諸島を奪取すべきである」との提案が検討されていた。言い換えれば、日本本土の中心部に向けて連なるマリアナ諸島が南昌・長沙・桂林地域に代わる航空基地設定の有力候補地として急浮上したのである。ただし、それと同時に、B・29を中国のさらに内陸から出撃させる計画も検討された。実際に、B・29による最初の爆撃は、一九四四年六月に、四川省成都からバンコクの軍事目標に対して実行されたのである。また、その後まもなく、B・29は北九州の八幡を空襲した。しかし、ちょうど同じ頃、マリアナ諸島では、米海軍によるサイパン島上陸作戦が開始された。そして、一月二四日、そこから出撃する九四機のB・29が東京を空襲したのである。⁽⁸⁾

2 大陸沿岸か、本土直進か

一九四四年を通じて、ワシントンの統合参謀本部が直面した最も大きな戦略問題の一つは、太平洋の米軍をルソン島とフィリピン諸島に向けて進撃させるべきか、フィリピンを迂回して台湾と中国沿岸に侵攻させるべきか、それとも二つの地域の目標を攻撃するべきかの問題であった。マッカーサー將軍が強調したように、戦争初期に日本軍に占領されたフィリピンの解放には政治的な象徴性があつたが、統合参謀本部では、ルソン島解放と台湾奪取の戦略的な利点が軍事的な観点から比較されたのである。とりわけ、台湾作戦の唱道者であつたキング海軍作戦部長は、台湾島を占領するだけでなく、台湾海峡を支配し、対岸にある廈門近郊の大陸沿岸部に上陸することによって、日本本土とオランダ領東インド諸島や東南アジアとの間の海空の連絡線を切断することができる

主張した。その結果、三月二日、台湾かルソン島かの論争に決着を付けないまま、統合参謀本部はマッカーサー將軍とニミッツ提督に対して「最も重要なルソン、台湾、中国沿岸地域」の三角地帯に向けた二重の進撃を命令し、台湾占領の暫定的な目標日を翌年二月一日に設定したのである。ただし、それは台湾奪取以前にルソン島が占領される可能性を排除していなかった。⁽⁹⁾

しかし、暫定的にしろ、台湾・ルソン島攻撃の目標日が設定されると、ワシントンの作戦立案者の間では、それ以後の作戦計画、すなわち日本本土侵攻が必要であるか否かが真剣に議論され始めた。しかも、一九四三年一月のカサブランカ首脳会議当時とは異なつて、一九四四年四月には、「封鎖と爆撃だけで、日本が崩壊するかどうかは極めて疑わしい」「日本本土への侵攻によつてのみ、日本の崩壊は確実となる」との意見が有力になつていたのである。さらに、次回の米英連合参謀長会議に備えて、統合戦争計画委員会（JWPC）は六月初めに「台湾以後の対日作戦」と題する包括的な研究を完成したが、それは台湾占領後の戦略概念として「日本の工業的な心臓部への侵攻」を構想すべきであると主張していた。また、そのための基本的な作戦計画としては、一九四五年四月に始まる第一段階で小笠原諸島、琉球諸島を奪取、大陸沿岸の寧波（杭州湾）地域を強襲し、六月三〇日以後の第二段階でこれらの拠点の統合と初期の開発に努めて、第三段階で一〇月一日に九州に、一二月三十一日に関東平野に上陸することを想定していた。また、この新しい戦略概念は、統合参謀本部による若干の修正の後、一九四四年九月に開催された第二次ケベック米英連合参謀長会議（オクタゴン）に提出され、米英の連合戦略に正式に組み込まれたのである。⁽¹⁰⁾

他方、ルーズベルト大統領は、七月のハワイ訪問の機会に、マッカーサー將軍とニミッツ提督の双方から台湾作戦とルソン島作戦についての意見を聴取した。ニミッツは海軍にとつては台湾作戦の方が容易であり、それが日本本土への進撃を促進すると主張したが、マッカーサーは陸軍にとつてはルソン作戦の方が容易であり、それ

が政治的な意義をもつと強調した。また、双方とも、ただちに最終的な決断を下す必要がなく、秋まで決定を延期できるとした。大統領はマッカーサー將軍が描いた構想により好意的であり、台湾作戦を排除しないまま、フイリピン奪回に保証を与えた。しかし、それ以後、ニミッツ提督は台湾作戦を南部地域に限定し、迅速に中国沿岸の厦門を占領する作戦を主張した。ニミッツとキング提督は、それがマッカーサーによるルソン島侵攻を遅延させることはない主張したのである。しかし、マーシャル陸軍参謀総長は、台湾・厦門作戦の終了後に南方に後退して、ルソン島作戦に着手することを好まなかった。それよりも、ルソン島作戦後にむしろ台湾を迂回して、九州に直進する可能性を示唆したのである。⁽¹⁾

台湾か、ルソン島かの論争に決着を付けたのは、九月末のキング・ニミッツ会談であった。上陸作戦に適した兵力の不足や物資調達の困難性の観点から、ニミッツ提督が台湾作戦の実行可能性に疑問を投げかけたので、キング提督も説得されざるをえなかったのである。ニミッツは、一二月二〇日を目標日とするルソン島作戦を受け入れたうえで、それに続く小笠原諸島と琉球諸島の攻略のために準備するように提案した。こうして、長期にわたる台湾・ルソン論争は終結した。一〇月三日、統合参謀本部はマッカーサー將軍にルソン島の奪取と占領を、ニミッツ提督に一月二〇日の硫黄島、三月一日の沖縄島侵攻を命令したのである。しかし、台湾・ルソン島論争が終息すると、改めて日本本土侵攻の困難性が認識されざるをえなかった。同じ頃、陸軍省作戦課(OPD)がステイムソン陸軍長官に提出した報告書は、中国大陸から日本を攻撃する場合に「この戦争でかつて試みたことのないほど巨大な」補給問題が提起されることを指摘しながら、わずか五〇マイルほどの海峡を渡ったノルマンディ上陸作戦の困難性を想起させて、「数千マイルの太平洋を越えて、数十万もの人員と膨大な量の物資を輸送する」海上作戦の重大性に注意を喚起せざるをえなかったのである。⁽²⁾

このような指摘にみられるように、台湾迂回の決定は必ずしも大陸沿岸作戦の消滅を意味するものではなかつ

た。それどころか、興味深いことに、台湾カルソン島かの論争は日本本土侵攻計画のなかで形を変えて再燃したのである。例えば、一九四四年一二月、太平洋海洋区域(ニミッツ)司令部の参謀たちは、台湾上陸こそ断念したが、中距離爆撃機によって日本国内の重要地域に到達できる大陸沿岸の拠点を確保して、日本本土を集中的に爆撃し、さらに日本と中国中央部、および満州・朝鮮との間の連絡を切断する計画を検討していた。その候補地として、山東半島の一カ所、朝鮮の一カ所を挙げ、さらに上海の南方に位置する舟山列島・寧波半島を最適地としたのである。また、翌月、そこへの上陸準備を開始しないという了解の下で、統合参謀本部はニミッツ提督に舟山・寧波作戦の立案を命令した。それを九州侵攻計画と具体的に関連させることを控えつつも、作戦の立案を迅速に承認したのである。他方、ワシントンの統合計画参謀(JPS)も、この地域を望ましい作戦目標として想定し、それを六月には攻略できると考えていた。舟山・寧波作戦の最も熱心な唱道者はスプランス提督(第五艦隊司令官)であった。ハルゼー提督(第三艦隊司令官)がそれに強く反対したために、二人の議論はときに白熱した。⁽¹⁾

しかし、ヤルタ会談後の二月一三日、これと正反対の意見が再びマッカーサー將軍から表明された。クリミヤから派遣されたワシントンの参謀グループに対して、マッカーサーは「軍事的見地から、米軍が日本に侵攻する以前にソ連を対日戦に参加させるために、我々はあらゆる努力を払うべきである。そうでなければ、我々は日本軍の重圧を受けて損害を被るが、ソ連は適当な時期に大きな抵抗を受けることなく、その他の地域に侵入することになるだろう」「ソ連は満州、朝鮮の全域とおそらく華北の一部を欲するだろう。これらの領土の占拠は不可避だろう」と指摘したうえで、「ソ連軍の行動およびそこから得られる戦略的な驚愕と結び付けて、適当な時機に初めから日本の心臓部に上陸して、敵の兵力を分裂させる方が、日本列島の他の遠隔地域に最初に上陸して我々の兵力を削るよりもはるかに大きな利点をもつ」と主張したのである。言い換えれば、マッカーサーはソ連の対

日参戦を実現し、その衝撃を最大限に利用して、米軍を閩東平野に直進させることを提案したのである。そのために、中国大陸での軍事作戦をすべてソ連軍に委ねようとした。しかし、マニラから Guam に向かったリンカーン准将を待っていたのは、朝鮮作戦の立案に努力する太平洋海洋区域司令部の参謀たちの姿であった。¹⁴⁾

沖繩上陸作戦が予定よりも一カ月遅れて四月一日に開始されると、次の目標として九州侵攻を設定するか、中国沿岸その他の奪取によって日本本土の封鎖を完成するかが、早急に決定されなければならなかった。このような状況の下で、四月二日、マーシャル陸軍参謀総長はマッカーサー將軍に統合参謀本部内の二つの見解を伝え、それについての意見を聴取した。いうまでもなく、第一の見解が支持したのは舟山作戦と山東ないし朝鮮の拠点、あるいは対馬海峡地域の島々の奪取を含む海空からの日本本土の封鎖・爆撃であり、第二の見解が支持したのはフィリピンへの兵力の集結と琉球諸島への陸上航空基地の設定後、ただちに実施される日本本土への侵攻であった。これに対して、四月二〇日に打電されたマッカーサーの回答は、予想されたとおり、「琉球諸島への航空基地の展開は、空母艦載機とともに、九州上陸を支援するのに十分な航空力を提供するし、九州への航空力の設定は本土への完全なる制空権を保証するだろう」というものであった。他方、ニミッツ提督も「決定的な勝利を達成するための早期の九州侵攻」を進言した。両者ともに、九州上陸作戦の開始を一月に設定していた。ただし、ニミッツは、それを一九四五年末までに開始できない場合に、舟山列島を占領し、朝鮮海峡を支配することを勧告した。また、これによって、それまでに検討されていた東シベリアへの航空基地の設定とアラスカ・シベリア補給路の開設は急速に重要性を失っていった。¹⁵⁾

マッカーサー將軍の意見を聴取した後、ワシントンの統合計画参謀が四月二四日に提出した太平洋戦略に関する報告書は、爆撃と封鎖だけでは、連合国が掲げる日本の無条件降伏を達成することができないと主張していた。そのうえで、系統的な対日爆撃によって、一二月までに日本本土への上陸が可能な状態が出現し、九州と本州に

侵攻するための十分な兵力と資源が利用可能になるものと推定したのである。オリンピックック(九州上陸)・コロネット(関東平野上陸)作戦のために必要とされる総兵力は、三六個師団(一、五二三、〇〇〇名)とされた。また、日本本土への侵攻は、中国沿岸の拠点を占領する必要性を奪うだけでなく、中国共産主義者や蔣介石の国民政府との間に存在する政治的な問題に巻き込まれることなく、おそらく犠牲の少ない方法で中国内の日本軍を降伏に導くことになるだろうと指摘した。さらに、制空権を確保したことによって、日本軍の中国本土からの移動や中国本土への移動が阻止され、もはや関東軍を包囲するためにソ連に依存する必要はないとの判断を示していた。しかし、注目すべきことに、この報告書には「カイロ宣言は満州が中国に返還されるべきであるとの条項を含んでいるが、ソ連はいまだにこの宣言の諸原則に同意していない。もしソ連が参戦すれば、その部隊はおそらく最初の満州侵攻軍になるだろう。このことは少なくとも象徴的な米軍部隊を中国に導入する問題を提起するだろう」との一節が含まれていた。⁽¹⁶⁾

キング提督は統合計画参謀が提案する行動方針を承認したが、必ずしも日本本土への侵攻が不可欠であるとは考えなかった。依然として、事前の圧力と封鎖の強化によって、米軍を上陸作戦に従事させることなしに、対日戦争の勝利を達成できるかもしれないと感じていたのである。しかし、前線の司令官に対して明確な指示を与える必要性を認めて、キングはマッカーサーとニミッツに対して、目標日を一九四五年一月一日に設定するオリンピック作戦の実施を直ちに命令すべきであると勧告した。作戦統制権に関する複雑な議論が展開された後、五月二五日、マッカーサー将軍、ニミッツ提督そしてアーノルド将軍に対して、それが命令された。作戦遂行の第一義的な責任は、「適切な海軍司令官を通じて実施される上陸作戦の統制権を含めて」、太平洋陸軍司令官・南西太平洋司令官であるマッカーサーに委ねられたのである。こうして、九州侵攻以前に大陸沿岸作戦が実施される可能性は完全に消滅した。⁽¹⁷⁾

二 ソ連参戦の展望と朝鮮半島

ソ連の対日参戦に関する米国からの最初の要請は、日米開戦の直後の二月八日に、ルーズベルト大統領からリトビノフ駐米ソ連大使に間接的な形でなされ、同日、ハル國務長官とリトビノフ大使の間で議論された。また、二月一〇日には、マッカーサー將軍が統合参謀本部に打電して、「北方からの迅速な攻撃」が極めて効果的であると強調した。日本の海空力が伸び切って本土防衛が脆弱になっているので、「ソ連の参戦は敵にとって最大の恐怖である」と主張したのである。しかし、リトビノフは「ソ連はドイツとの大規模な戦闘に従事しており、日本から攻撃される危険を冒すことはできない」として、二月一日、これを公式に拒絶した。そのため、それから長期にわたって、ソ連の対日参戦に大きな関心が払われることはなかった。統合参謀本部が「ドイツの脅威が除去された後のある段階で、ソ連は対日戦争に介入しそうである」との判断に到達したのは、一九四三年八月にケベックで開催された米英連合参謀長会議（クオドラント）においてのことである。¹⁸⁾

また、そのような米国側の判断は、一〇月のモスクワ外相会談で非公式に裏付けられた。会談最終日に非公式晩餐が終わると、ハル國務長官を含む米英からの出席者は日本軍が一九二一年にシベリアに侵入する映像を長時間にわたって鑑賞することになったし、非公式ながら、モロトフ外相もビシンスキー外務次官も対独戦争勝利後の対日参戦について率直に語ったのである。スターリンも、それについてハルに明言した。さらに、一月初めに、モロトフはハリマン駐ソ米国大使に同じような保証を与えた。そして最後に、一月月にテヘランで開催された米英ソ首脳会談において、スターリン首相がソ連の対日参戦の意思を最高レベルで直接的に表明したのである。ルーズベルト大統領が連合戦略について概観し、太平洋での米国の作戦についてやや詳細に説明したとき、スターリンは「（日本に対する）攻撃作戦のために、極東ソ連軍は三倍に増強されなければならない。この条件はドイ

ツが降伏を強いられるまで発生しない。しかし、そのときに、われわれは共同戦線によって勝利するだろう」と応じたのである。¹⁹⁾

しかし、ソ連の対日参戦が具体的な意味を持つようになったのは、当然のことながら、米国が日本本土侵攻を真剣に検討し始めてから、すなわち一九四四年夏以後のことである。例えば、すでに紹介した「台湾以後の対日作戦」は、必ずしもソ連の対日戦争への積極的な参加を日本本土侵攻の前提条件としていなかったが、日本軍のシベリア攻撃によってソ連が参戦を強いられる場合、および米軍の九州侵攻に呼応して、あるいはそれに先立つてソ連が参戦する場合の二つを想定していた。前者の場合、ソ連は「連合国による援助なしには、自己の立場を維持し、関東軍を引き付ける以上ではない」が、後者の場合には、「日本軍の朝鮮や華北への意味ある南下を妨げ、アジア大陸のすべての日本軍を引き止めて……我々の九州侵攻と日本の心臓部への最終的な侵攻を容易にするだろう」と判断していたのである。また、それと関連して、統合参謀本部はソ連がカムチャツカと黒龍江溪谷の飛行場からの米国の戦略爆撃作戦を許容するかもしれないと期待した。それが日本を攻撃する航空基地の増大と攻撃方向の多様化を可能にすると考えたのである。しかし、そのためには、北太平洋での海上作戦とシベリア・ルート²⁰⁾の開設が必要とされた。

これとは別に、統合戦争計画委員会が作成した「ソ連の対日参戦」と題する最初の本格的な報告書が、統合計画参謀による修正を経て、一一月末に統合参謀長会議に提出された。興味深いのは、統合参謀たちが「ソ連の参戦なしにも、対日戦争の勝利を達成することができるとの確信と、「できるだけ早期に日本を打倒するためには、ソ連の早期参戦が望ましい」との認識を共有していたことであり、ソ連の意図と能力を現実的に評価して、「極東と戦後世界政治における利益のために、ソ連は間違いなく対日戦争に介入するだろう」と判断したことである。また、ソ連の対日参戦が実現するのは、(一)シベリア兵力が増強されて、関東軍に対する作戦の成功が展望され

るか、(二)米国の太平洋における立場が強化され、迅速かつ決定的な勝利が見込まれるか、二つの条件のうちの一方が満たされたときであると指摘していた。さらに、ソ連の参戦によって、在華北・満州の日本軍の本土防衛への転用が妨げられ、日本から満州への後退さえありうると考えていた。最も重要なのは参戦のタイミングであり、それは米軍の九州侵攻の少なくとも三カ月前でなければならなかった。しかし、千島、カムチャツカ、あるいは沿海州での作戦については、ソ連の意図と能力に関する情報が得られていなかった。²¹⁾

他方、ソ連参戦のための「政治的な条件」については、一九四五年二月のヤルタ会談において、ルーズベルトとスターリンの間で秘密に協議された。しかし、テヘラン会談で「ソ連が極東戦争に積極的に参加するときに」と予告されたとおりに、その具体的な内容はすでに前年一二月にスターリンがハリマン大使に伝えていた。そのとき、スターリンはサハリンの南半分と千島列島の返還、大連と旅順港の租借、東清鉄道および南満州鉄道の租借、そして外モンゴルの現状維持を要求し、中国の満州に対する主権を妨げないと約束していたのである。ヤルタ会談では、二月八日にリバディア宮殿で開催された米ソ首脳と両国大使だけの会談で、スターリンがハリマンとの会談に言及して、「もしこれらの条件が満たされなければ、ソ連国民になぜソ連が対日戦争に介入するのかを説明することが困難だろう」と主張した。これに対して、蒋介石総統と協議してないので中国を代弁する立場にないと言明しながらも、ルーズベルトは大連を国際管理の自由港とし、二つの鉄道を中ソが共同管理することを提案した。朝鮮の国際的な信託統治化が議論されたのも、それに続いていることである。ソ連の権益に関する秘密協定は、二月一日、チャーチルを加えた三首脳によって署名された。中国に関連する部分については、「蒋介石総統の同意」を必要とすることが明記された。²²⁾

しかし、それから二カ月後の四月一二日、ルーズベルト大統領が死去した。また、五月八日には対独戦争が終結した。ポーランドでルブリン政権が擁立され、大戦中の米ソ関係が急速に崩れていくなかで、九州上陸作戦も

ヤルタ協定の実施も、すべての懸案がトルーマン新大統領に引き継がれたのである。しかも、そのなかには、統合参謀本部の権限の下にない最高機密、すなわち原子爆弾の開発に関する情報も含まれていた。この問題について新しい大統領に説明する立場にあったのは、当時七八歳のステイムソン陸軍長官であった。彼はすでに陸軍長官としてタフト大統領とルーズベルト大統領に、国務長官としてフーバー大統領に仕えていた。ステイムソンは、トルーマンに原子爆弾の性質と威力について説明するとともに、それが七月初めにニューメキシコで実験され、八月一日に使用可能になる見込みであることを知らせた。しかし、ステイムソンがとくに強調したのは、「原子爆弾が我々の将来の対外関係に及ぼしそうな影響」（傍点引用者）についてであった。彼は原子爆弾の「戦争を早期に終結させる能力」と「歴史を形成する役割」に注目していたのである。トルーマン大統領は、後に、ステイムソンの指摘に対して深い感謝の意を記している。⁽²³⁾

他方、スターリン首相は、五月末にモスクワに派遣されたホプキンス特使に対して、八月八日までに対日戦争の準備を完了することを明言し、七月一五日を目標日とするポツダム会談の開催に同意した。また、それに備えて、六月一八日、トルーマン大統領はホワイトハウスに統合参謀本部のメンバーを招いて、日本本土侵攻計画について詳細に議論した。それには陸海軍長官と陸軍次官補も同席した。トルーマンが希望したのは、とりわけ日本本土侵攻のために必要とされる時間と犠牲に関する正確な情報であった。それに対して、マーシャル元帥は九州上陸作戦をノルマンディ上陸作戦に例えて、それこそ「唯一の追求されるべき行動方針である」と主張した。キング提督もそれに同意して、「いま九州に上陸すれば、ソ連や中国による作戦がもたらす効果を判断する時間が得られる」と指摘した。また、九州侵攻のために予想される損害を、沖縄上陸よりは少なく、ルソン島上陸よりも大きいと推定した。さらに、大統領がその後の決定がソ連の同意を必要としないかどうかを質問すると、「それが相当に影響力をもつ」との認識が共有された。興味深いのが、ステイムソン長官の発言である。参謀長たち

の選択に同意した上で、「軍事的な考慮よりも政治的な考慮について、個人的に大統領に対して責任を負っている」との観点から、ステイムソンは「依然として他の手段による、何らかの裏手ある結実を希望している」（傍点引用者）と指摘したのである。原子爆弾の投下を念頭に置いていたのだらう。²⁴

朝鮮半島との関連で興味深いのは朝鮮作戦の軍事的妥当性について語られた部分であり、マーシャルは「朝鮮攻撃のための顕著な軍事拠点は、唯一の強襲可能地域であるとみられる南東隅の釜山と西海岸を相当に北上する京城であるが、いずれも困難な地形と海岸条件の下にある。堅固な要塞地域である釜山に到達するためには、大規模で脆弱な強襲兵力に日本軍の要塞地帯を通過させなければならない。作戦は九州侵攻よりも困難で、大きな犠牲を伴うように思われる。京城（強襲）も同じくらいに困難で、犠牲を伴う作戦になるだらう。また、二つの作戦の一方に着手した後も、九州侵攻ほどに前進したことになる」と指摘した。また、ソ連軍の対日作戦が朝鮮を含む可能性について、「アジア大陸の掃討に関して、我々の目的はソ連を満州の日本軍（もし必要ならば朝鮮）に当たらせ、米国の航空力とある程度の補給によって、中国を自分の国を掃討できるまでに鼓舞することであるべきである」（傍点引用者）と主張した。このようなマーシャルの主張には、マッカーサーの強い影響が感じられる。事実、マーシャルはマッカーサーの電報を引用しながら自説を展開したのである。しかし、キング提督は「ソ連の参戦は望ましいが、不可欠ではない。だから、ソ連に介入を懇願すべきではない……この事実を理解することが、来るべき（ポツダム）会談で大統領の立場を大いに強化するだらう」（カッコ内引用者）と指摘した。²⁵

三 満州・九州侵攻計画と朝鮮作戦

1 戦略概念の政治的修正

九州侵攻はヤルタ会談以後の権威ある見解、すなわち「ヤルタでなされた極東問題に関する対ソ譲歩は……一般的にソ連の軍事力の範囲内で獲得されるものである。米国の軍隊がそれらの地域を占領できるようになる前に、ソ連は軍事的に日本に勝利して、樺太、満州、千島、朝鮮そして華北を占領することができる。」との見解を基礎にして決定された。マッカーサー將軍は「この目標（九州侵攻）のために直接的に寄与しない資源の移動や配分はすべて排除されるべきである」（カッコ内引用者）と考えたし、軍事的な観点から、それは確かに最短期間内に日本の降伏を達成する戦略であったに違いない。言い換えれば、マーシャルが指摘したように、多くの軍事指導者にとって、九州上陸作戦は太平洋戦域のノルマンディ上陸作戦にほかならなかつたのである。キング提督は中国と朝鮮側から日本を包囲して攻略することを構想し、意見を同じくするニミッツがマッカーサーの参謀たちと激しく論争しないことに不満を持ったが、それが軍事的に回り道であることは否定できなかった。マッカーサーの信奉者であったハルゼーは、寧波・山東作戦を「サクランボを二度噛むような時間の浪費」と表現したほどである。しかし、すでに台頭しつつあつたソ連の脅威に対抗するという観点、すなわち第二次大戦後の対ソ戦略の観点からは、大陸沿岸を迂回する作戦の方が九州上陸作戦よりも政治的に賢明であつた。後述するように、日本の降伏意思が確認されるや否や急浮上したのは、大連や朝鮮の一港とともに、大陸沿岸諸港を緊急に占領する必要性だつたのである。⁽²⁶⁾

しかし、ソ連の対日参戦が戦後のアジア情勢に及ぼす政治的な影響について、最も敏感に反応したのは、おそらくグルー國務次官だろう。後に公表された五月一九日の個人的な覚書に記されたことは、やがて多くの指導者

に共有される冷戦認識の原型であったといっても過言ではない。すなわち、グルーは「ポーランド、ブルガリア、ハンガリー、オーストリア、チェコスロバキア、ユーゴスラビアで、ソ連はすでに自らが描き出し、創ろうとする将来の世界の形を我々に示している……ソ連がひとたび対日戦争に参加すれば、モンゴル、満州そして朝鮮が漸次にソ連圏に滑り込むだろう。そしてやがて中国が、最後には日本も……。ソ連との将来の戦争は、この世界で確実な他のものと同じくらいに確実である。それはほんの数年のうちに到来するかもしれない」（傍点引用者）と主張していたのである。また、そのような観点から、フォレストル海軍長官、マックロイ陸軍次官、ハリマン駐ソ大使との五月一二日の会合後、グルーは極東の政治問題に関して陸軍省にその見解を求める覚書を作成した。満州の中国への返還や朝鮮の将来の地位を含むカイロ宣言へのソ連の明確な関与、米英中ソによる朝鮮の信託統治に関する確実な合意などの必要性を強調しつつ、グルーはヤルタ協定の実施以前にソ連から明確な関与を獲得すべきであると主張したのである。上述の「権威ある見解」は、それに対する五月二一日のステイムソンからの回答の一部であった。⁽²⁷⁾

このような意見交換を背景にして、国務省と陸軍省の政策立案者たちは改めて朝鮮作戦がもつ政治的な意義に注目せざるをえなかった。事実、五月末のスターリン・ホプキンス会談のために国務省が準備した政策文書は、朝鮮解放が「米軍ないしソ連軍によって単独で、あるいは米國、中国、ソ連、英国軍によって共同で」実施され、戦争終結後に実施される五年間の信託統治期間中に、それぞれが「五千名を超えない象徴的な兵力」を朝鮮に駐留させると明記していたのである。その後、陸軍省作戦課は、釜山・鎮海地域と京城・仁川地域での占領任務のために、五千名の限度を一万名に修正するように主張した。また、さらに綿密な検討を経て、統合参謀本部がポツダム会談のために準備したと思われるブリーフィング・ブック・ペーパー「ソ連軍参戦の形態」は、対日戦争の作戦区域を明確に三分割し、朝鮮半島を日本列島や満州、蒙古および華北と区別していた。これによれば、日

本列島は第一義的に米国の作戦区域に属し、中国軍が導入されなければ、朝鮮を除くアジア大陸での作戦はソ連軍によって遂行されるが、朝鮮半島での軍事作戦については、海からの上陸とシベリアからの陸続きの侵入を結合させること、すなわち米ソの共同作戦として実施することが想定されていたのである。⁽²⁸⁾

また、同文書は朝鮮半島を第三の作戦区域にすべき「政治的な理由」について説明し、朝鮮半島の地政的な条件やカイロ宣言で表明された誓約に注意を払って、「辺境を共有するために、あるいは極東の平和と安全に死活的な影響力をもつ朝鮮の戦略的位置のために、さまざまな国々、とくに中国、ソ連、英国そして米国が朝鮮に利害をもっている。また、いずれの国も、これらの国の一国が朝鮮に優越的な立場を獲得することを望まないだろう。さらに、米英中の三カ国は『朝鮮をやがて自由かつ独立のものとする』との原則に関与し、そのために、朝鮮の自由と独立を妨げるような条件に同意することができない……これらの理由から、日本軍を駆逐するために、いずれかの利害関係国が単独で朝鮮に侵攻することは政治的に適切でないと考えられる。」と指摘していた。さらに、そのために、「もし軍事的に実行可能であれば、単一の全般的な連合国指揮の下で、侵攻軍がさまざまな利害関係国の部隊から構成されることが望ましい」と主張した。言い換えれば、朝鮮の将来に関する政治的な要求、すなわちカイロ宣言で表明された目標を達成するとの要求が米国の軍事作戦に影響を及ぼそうとしていたのである。これ以後、朝鮮作戦がソ連による単独の軍事行動に委ねられることはなかった。⁽²⁹⁾

さらに、同じ頃、統合参謀本部の六月一四日の指示に基づいて、「日本の突然の崩壊や降伏」をただちに利用して、「占領を目的とする日本本土への侵入」を準備する計画が検討され始めたが、そのために統合戦争計画委員会が作成した文書、「日本崩壊ないし敗北後の日本および日本保有領土の占領」は、ヤルタ会談以後の戦略概念が政治的に修正されつつあることを示していた。事実、同文書は「日本列島、台湾、南西諸島および南方諸島に対する初期の占領は米軍によってなされるべきである」と主張しただけでなく、「現在、朝鮮は大日本帝国に

十分に統合されているので、米国の利益はその地域の効果的な占領を必要とする」と指摘していたのである。また、「もしソ連が参戦すれば、その主要な努力は満州、樺太に向けられ、華北および北部朝鮮での作戦が付随するかもしれない。したがって、これらの地域と千島列島に対する初期の占領はソ連の責任とされるべきである」(傍点引用者)と指摘し、「もしソ連の参戦以前に日本が崩壊すれば、米国と中国の責任が満州に拡大される」と指摘していた。もちろん、初期の占領は最終的な占領と区別されていたが、ソ連軍の作戦行動は南部朝鮮には及ばなかったし、米英ソ中の初期の占領地域は以下のような一覧表に整理されていたのである。⁽³⁰⁾

米国——日本列島、台湾、朝鮮、南西諸島、南方諸島および日本の信託統治領

英国——現在の南西太平洋地域を含む東南アジア

ソ連(参戦の場合)——満州、樺太、千島列島とおそらく華北

中国——満州とおそらく華北を除く中国

これらの国務省や軍の政策立案者たちの努力とは別に、ポツダム会議に参加する米国の要人も、ようやく朝鮮の将来に関する政治問題に注意を払い始めた。例えば、首脳会談の開幕を翌日に控えた七月一六日、スティムソン陸軍長官が国務長官を通じて大統領に伝達した覚書は、「ソ連がすでに二ないし二個の朝鮮人師団を訓練し、それを朝鮮で使用しようとしている」との極秘情報に注意を喚起して、ヤルタ会議以後の「権威ある見解」を部分的に修正して、ソ連に対して朝鮮の信託統治化を強く迫るように進言していたのである。スティムソンは「もし朝鮮に国際的信託統治が設定されなければ、またおそらく設定されても、これらの朝鮮人師団が支配権を獲得し、独立政府よりも、ソ連支配の現地政府の樹立に影響力をもつだろう。これは極東に移植されたポランド問題で、

ある」(傍点引用者)と指摘し、「信託統治の期間中に、少なくとも象徴的な陸軍部隊か海兵隊が朝鮮に駐留すべきである」と主張した。このことは、スティムソンが主にグルーの主張に同調しただけでなく、ヨーロッパで勃興する米ソ対立が、約二カ月の「時差」を経て、東アジアに波及しつつあることを示していたのである。³¹⁾

これに加えて、七月一六日早朝、アラモゴルドで原爆実験が成功したことも、戦争終結期に登場する新しい要素であった。その第一報がスティムソンに届けられたのは、トルーマンがベルリンをドライブする間のことであった。また、グローブ将軍が起草した詳細な報告、すなわち「計り知れないほど強力な文書」は、二一日正午近くにクーリエによって届けられた。さらに、二三日までに、原子爆弾が「おそらく八月四日から五日に、ほぼ確実に八月一〇日までに」使用可能になることも伝えられた。その後、その側近やチャーチル首相との慎重な協議の後、二四日午後に、トルーマンは米国が「並外れた破壊力のある新兵器を持った」ことをスターリンに「さり気なく」伝えたのである。しかし、スターリンはそれに特別の関心を示さなかった。その知らせに喜び、「日本に対して上手に使う」ことを希望するだけだったのである。スターリンもまた「さり気なく」反応し、米国の原爆保有がソ連の対外政策に及ぼす重大な影響について探索されることを拒絶したのである。しかし、原爆実験の成功によって、ソ連の対日参戦が繰り上げられたことは明らかである。ポツダム会談で示されたスターリンの立場は、ソ連軍は八月中旬までに満州との国境を越える準備を整えることができるので、中国がヤルタ協定に記されたソ連の権益を認める条約に署名すればただちに参戦するというものであった。そのために、統合参謀本部はマッカーサーとニミッツにソ連の「八月一五日参戦」を伝えたのである。しかし、八月六日に最初の原子爆弾が広島に投下されると、中国の同意を得ないまま、ソ連軍は八月九日に満州との国境を越えた。³²⁾

2 ポツダムでの軍事協議

七月一七日から八月二日まで、ベルリン郊外のポツダムで米英ソ三国による最後の戦時首脳会談が開催された。さまざまな政治的思惑が交錯したために、朝鮮信託統治が議論されることはなかったが、七月二四日、米英ソの参謀長会議が開催され、対日作戦に関する情報が交換された。このとき原子爆弾成功の情報を接していたのはマシーナルだけであり、ソ連の参謀長たちはそれを知らなかった。会議の冒頭で、ソ連側の首席代表であるアントノフ将軍は、ソ連軍が極東に集結中であり、八月後半に対日作戦開始の準備が整うことを明らかにし、さらに「ソ連の極東での目的は満州にある日本軍の撃滅と遼東半島の占領である」と明言した。アントノフはまた、対日戦争勝利の後、満州からソ連軍を撤収する意思を表明し、ソ連の作戦が成功するためには、日本軍が中国や日本本土から兵力を増強して、満州戦線を強化することを阻止しなければならないと指摘した。これに対して、米国の参謀長からは、日本軍はむしろ本土に向けて移動しており、三個師団が満州から九州に移動し、二個師団が朝鮮から本土に移動したこと、潜水艦の行動と機雷の敷設によって、日本本土と大陸の間の連絡網が大きく妨害され、下関・釜山航路と黄海の航行が終焉したこと、中国から満州への鉄道による大規模な移動が不可能であることなどが指摘された。⁽³⁾

とりわけ興味深くかつ重要であったのが、千島、朝鮮およびサハリン作戦に関する会話である。アントノフは米国がシベリアへの連絡線を開設するために千島列島に対して軍事行動をとるかどうかを質問し、カムチャツカにある兵力によって支援する用意があるが、海上ルートの開設が最も重要であると指摘した。また、「半島に対して攻勢をとっているソ連軍と調整して、米軍が朝鮮の海岸に対して軍事行動をとる」ことが可能であるかどうかを質問した。これに対して、キング提督は千島作戦の可能性を否定し、現状でも海上ルートの利用に困難はないと指摘した。また、朝鮮作戦について、マシーナルは「そのような上陸作戦は企画されていないし、とくに近

「い将来にはない」と回答した。さらに、南部朝鮮にある日本の航空力を破壊し、日本本土の一部を完全に支配するまで、朝鮮上陸作戦の実施は米軍の艦艇を空と海からの日本の自殺攻撃（特攻）にさらすこと、三方面からの九州上陸のために多数の上陸用舟艇が必要とされ、朝鮮上陸のために使用する舟艇が不足することなどについて説明し、少数の部隊が上海南方の中国沿岸に上陸できれば、ウエデマイヤー将軍に対する大きな支援になるだろうと示唆した。そのうえで、マーシャルは「ソ連の作戦にとつての朝鮮の重要性は理解するが、朝鮮攻撃の可能性は九州上陸後に決定されなければならない」と主張したのである。また、キングがソ連の企図するサハリン南端の奪取による宗谷海峡の支配について質問すると、アントノフは「ソ連が直面する第一の任務は満州にある日本軍の撃滅である……南サハリンに対する攻撃は第二の攻勢として着手されるだろう」と答えた。³⁴

このような参謀長たちの会話は、対日参戦に伴うソ連の軍事作戦について、いくつかの重要な推測を可能にしている。第一段階で、ソ連の攻勢は満州、とりわけ遼東半島への進撃に集中しており、千島、サハリンと同じく、朝鮮作戦はそれに含まれていなかった。アントノフの質問は、ソ連側がその間に実施される米国の作戦に重大な関心を寄せていたことを示している。米国の作戦への支援表明であれ、ソ連の作戦への協力要請であれ、その間の米国の作戦について探索することを目的にしていたのだろう。しかし、第二段階の攻勢とはいえ、ソ連が千島、朝鮮、南サハリン作戦を満州侵攻作戦の延長線上で計画していたことは明白である。言い換えれば、「日本の突然の崩壊や降伏」がない限り、米軍が一月初めに九州に上陸する以前に、ソ連はこれらの作戦を終了することができたのである。満州に隣接するという地理的な条件のために、とりわけ朝鮮侵攻作戦は連続的に計画されていた。事実、七月二五日までに完成していた第一極東方面軍の作戦計画によれば、後に北朝鮮の解放を担当する第二五軍は作戦開始後の一週間は国境防衛の任務に就き、東寧攻撃に参加した後、北朝鮮と隣接する東満州に南下する予定であった。朝鮮侵攻作戦（ソウルへの進撃）の開始は戦争開始後二五日目、すなわち九月七日に予定

されていたのである。⁽³⁵⁾

米ソ両国の参謀長は七月二六日にも会談し、マーシャルからアントノフに手交されていた五項目について協議し、米ソの作戦調整を試みた。そのうちで最も重要であったのは、日本海における米ソの作戦区域の問題であった。すでに米軍による朝鮮上陸の可能性が否定されたので、陸上の作戦区域に関する協議はなされなかった。マーシャルは日本海とオホーツク海全域での米海軍による無制限の海上作戦を許容し、潜水艦作戦については北緯三八度線の朝鮮東海岸を基点として、北緯四〇度東経一三五度、北緯四五度四五分東経一四〇度を経て、その後北緯四五度四五分線に沿って東に伸びる連結線を米軍の作戦行動の北限とするように主張したが、アントノフは朝鮮東海岸の舞水端を基点として、北緯四〇度東経一三五度、北緯四五度四五分東経一四〇度を経て、その後北緯四五度線に沿って東に伸びて、サハリン南端の近藤岬と北海道の宗谷岬を結ぶ線に到達する連結線を米ソの海空作戦の境界とすることを提案して、マーシャルの同意を獲得した。また、朝鮮と満州における航空作戦の境界線に関しても、アントノフが米国案を修正して、舞水端、長春、遼陽、開魯、赤峰、北京、大同を結び、内蒙古の南側境界に沿った線を提案して、米国側の同意を獲得した。ソ連による修正の要点は、朝鮮北東部の咸鏡北道およびソ連領沿海州沖の海域から米国の海空作戦を、また咸鏡北道の大部分と東満州一帯から米国の航空作戦を排除することであった。これによって、ウラジオストクからのソ連太平洋艦隊による清津上陸作戦が担保されたのである。⁽³⁶⁾

潜水艦作戦の境界線とはいえ、なぜマーシャルが北緯三八度線の朝鮮東海岸を基点として提案したのかは記録されていない。おそらく、漠然としてではあるが、北部朝鮮でのソ連の軍事作戦を予想していたのだろう。アツプルマンのインタビューによれば、ポツダム会談中のある日、マーシャルの指示を受けて、陸軍省作戦課長であったハル准将は何人かのスタッフとともに朝鮮の地図を検討し、どこに米ソの陸上境界線を引くべきかを検討し

た。「少なくとも二つの主要な港が米国の担当区域内に含まれるべきである」との考慮から、仁川と釜山を含むソウル北方に線が引かれたというのである。「三八度線上ではなかったが、その近くにあり、全般的にそれに沿っていた」のであるから、この境界線は半島中部の行政区画を考慮した江原道の北側境界に沿う線であった可能性が高い。また、この件について、ワード陸軍省戦史室長はほぼ同じ内容の覚書を残しているが、マーシャルの指示がバーンズ国務長官からの要請に基づくものであったことを記録し、そこに三八度線設定の起源を求めている。事実、七月二十五日、マーシャルはトルーマン大統領に戦争終結後、すぐに釜山に一個師団を上陸させることを進言し、その他の戦略拠点としてソウルと清津を挙げた。ソ連軍が清津を占領して、必ず満州に、そしておそらく華北に進撃するものと予想して、米国が確保する地域に早期に支配権を確立することが望ましいと主張したのである。¹⁷⁾

四 日本の降伏と三八度線の設定

1 「ブラックリスト」作戦

七月二十六日にポツダム宣言が発表された。鈴木貫太郎首相はそれを「黙殺」したが、その頃までに、日本の早期降伏が急速に現実のものになっていった。原子爆弾の使用とソ連の対日参戦が戦争終結を招来すると思われたからである。それに加えて、ソ連に仲介を依頼する日本の和平工作が表面化した。広田・マリクの箱根会談が六月初めに開始され、ポツダム会談を控える七月一三日には、佐藤駐ソ大使を通じて、日本政府の戦争終結の意思とそれが天皇自身から発せられたことがソ連側に伝えられたのである。その結果、スターリンは、七月二十八日のポツダム会談全体会合の席上で、皇族のモスクワ派遣を含む日本の要請について紹介することができた。また、こ

のような状況に対応して、すでに七月二一日に、統合参謀本部はマッカーサーに「近い将来、ソ連の参戦以前にも、日本の降伏を土台にして行動することが必要になるかもしれない」（傍点引用者）と伝えていたし、ワシントンの陸軍省作戦課でも、日本が「予想外に、次の二、三週間以内に降伏する」（傍点引用者）可能性が議論されていた。また、ハル准将の下には、陸軍省の作戦将校がマニラで収集したマッカーサーの日本占領計画（未完成）の概要が寄せられていた。⁽³⁸⁾

事実、マニラとグアムでは、すでに指摘した六月一四日の命令に従って、マッカーサーとニミッツが日本の突然の崩壊や降伏に備える緊急占領計画の作成を急いでいた。七月二〇日には、陸軍の作戦計画である「ブラックリスト」と海軍の「キャンパス」を草案段階で調整するための会合がグアムで開催されたのである。しかし、そこで、ニミッツは陸軍の占領計画を議論することを拒絶し、東京湾の緊急海上占領から始まって、日本の主要な港湾に対する海軍の展開、そして、それに続く陸軍による日本占領に至る三段階の占領計画を主張したようである。こうして、双方の意見が衝突するなかで、七月二六日、統合参謀本部はマッカーサーとニミッツに「日本政府が降伏する場合に執られるべき手続きのための計画調整がいまや緊急の課題になっている」と強調したうえで、「日本の重要拠点に対する海軍による緊急占領が望ましいだろう」との意見を表明したのである。また、統合参謀本部は「アジア大陸でも、同様の手続きが執られることが極めて望ましいだろう」と主張し、優先順位に従って上海、釜山、芝罘そして渤海湾の秦皇島を列挙し、「海兵隊による予備的な上陸が最善だろう」と示唆した。台湾北端部の占領も、日本と中国の間の作戦と連絡のために役立つことが指摘された。いずれにせよ、この段階まで、マッカーサーとニミッツの計画には、朝鮮の重要拠点の占領が含まれていなかった⁽³⁹⁾のである。

しかし、マッカーサーは統合参謀本部の提案が「キャンパス」に傾斜していることに強く反発し、翌日、「依然として強大な陸軍が存在する敵国を占領するのに海軍を使用しようとするのは戦略的に誤りである」「あらゆる

る上陸は反対に直面し、打ち勝つために準備されるべきである」「占領をむやみに急ぐ理由を見出すことができない」など、大々的に反論を展開した。統合参謀本部にはグアムでの会合の内容が正しく伝えられていないと指摘し、「ブラックリスト」こそ「標準的な共同手続きに沿った占領計画」であると主張したのである。また、同日の別の電報はさらに興味深い内容を含んでいた。日本本土、朝鮮、中国沿岸諸港および台湾の占領のために「第一の調整当局者」を任命することが不可欠であると強調したうえで、マッカーサーは統合参謀本部に、日本本土の一四の拠点に加えて、新たに三から六カ所の朝鮮の拠点を三段階で占領することを伝えたのである。優先順位的第一位には京城(ソウル)、第二位に釜山、第三位に群山・全州が挙げられていた。しかし、注目すべきことに、ソ連参戦以前に日本が降伏する可能性が指摘されていたにもかかわらず、マッカーサーは米軍の北部朝鮮への進出を計画していなかった。それどころか、そこには、「連合国軍による北部朝鮮における追加的な拠点の占領が想定される」ことが付記されていた。北部朝鮮の占領をソ連軍の手に委ねたのだらう。⁽⁴⁾

八月八日に完成した「ブラックリスト」の第三版は、次のような順序で、日本本土の一四地域(樺太を含む)と朝鮮の三地域を占領し、日本軍の武装を解除して、通信統制を確立することを初期の任務としていた。⁽⁴⁾

第一段階―関東平野、佐世保・長崎、神戸・大阪・京都、京城(朝鮮)、青森・大湊

第二段階―日本…下関・福岡、名古屋、札幌(北海道)

朝鮮…釜山

第三段階―日本…広島・呉、高知(四国)、岡山、敦賀、大泊、仙台、新潟

朝鮮…群山・全州

また、統合戦争計画委員会は「ブラックリスト」と「キャンパス」を検討し、それらを調整する報告書を八月一〇日に完成した。きわめて重要なタイミングで提出された同報告書は、「米軍の朝鮮への早期導入がカイロ宣言で表明された関与の実行を容易にする」という観点から、朝鮮に日本本土に次ぐ優先順位を付与し、京城を朝鮮内の最優先の目標とする「ブラックリスト」の占領方針に支持を表明した。また、第八軍による関東平野占領の目標日を発令（日本降伏）後一五日目、第一〇軍による京城占領を一七日目に予定した。しかし、「ブラックリスト」で主張された樺太の占領は望ましくも実行可能でもないとしたし、シアトルと上海を結ぶ航空ルートに沿っているという理由で、千島列島のマツワ（松輪）島かパラムシル（幌延）島・シムシル（新知）島の占領を主張した。さらに、中国大陸沿岸では秦皇島の占領が最も重視され、青島、上海がそれに続いた。また、この報告書に添付された「ブラックリスト」計画には、第一段階の占領目標のなかで、関東平野と京城が「最初の占領地域」として特記されていた。⁴⁾

2 三八度線の設定

八月六日に広島に原爆が投下されると、八月九日零時（ザバイカル時間）にソ連軍の満州侵攻作戦が開始された。同じ日に長崎にも原子爆弾が投下された。その結果、八月一〇日、「天皇の国家統治の大権」が侵されないことを条件に、日本政府はスイスとスウェーデンを通じてポツダム宣言受諾の意思を表明した。しかし、ワシントンでは、その日の午前中に大統領と政府要人がホワイトハウスで協議し、日本政府が提示した条件を拒絶することを決定した。バーンズ國務長官の回答文は「降伏の瞬間から、天皇と日本政府の国家統治の権威は連合国最高司令官に従属する」とするものであり、英中ソの承認を得て、一日午前中にスイス政府を通じて日本政府に送付された。ソ連は一人の連合国最高司令官（SCAP）が任命されることに異議を唱えたが、米国の強い態度に直

面して、それを受け入れざるをえなかったのである。このような手続きを経て、八月一日、統合参謀本部は、マッカーサーに、日本の降伏を執行するために連合軍最高司令官が指名されること、国家統治のための天皇の権威は連合軍最高司令官に従属すること、太平洋陸軍の戦闘作戦が一時的に延期されることなどを通知した。また、最も重要な占領命令 (WARX47945) は「戦略的重要地域への兵力の早期導入」を要求し、優先順位の第一位に日本本土、第二位に京城、第三位に中国と台湾を挙げ、さらに朝鮮を太平洋戦域に編入した⁽⁴⁾。

しかし、それらの命令に続いて、統合参謀本部は、同日中に、「もしそのときにこれらの港がソ連に接収されていないければ」という条件付ではあったが、マッカーサーに「大統領は日本降伏に続いてただちに大連と朝鮮の一港を占領することを可能にするような事前の準備がなされることを欲している」(WARX4804、傍点引用者)ことを通知した。いうまでもなく、これは「ブラックリスト」の第一段階に先行する緊急占領の準備を命令するものであった。タイミング的にみれば、このような大統領の判断に影響を与えたのは、モスクワからの二つの緊急電報であったように思われる。賠償問題について交渉していたポーレー特使は、一〇日の深夜に「賠償問題その他(その他を繰り返す)に関する議論を通じて到達した結論」(カッコ内は原文)として、極東問題について「わが軍は南端から始めて北方に進撃し、できるだけ多くの朝鮮と満州の工業地域を迅速に占領すべきである。私は……関係諸国が賠償や領土権、あるいはその他の利権に関して満足できる合意に到達するまで、その占領を継続すべきであると思っている」と主張した。また、ハリマン大使は、ポツダムでそれが議論されたことを想起しながら、「スターリンが宋(字文外相)に対する要求を強めているやり方を考えれば、私は、少なくとも遼東半島と朝鮮で日本軍の降伏を受理するために、これらの(朝鮮と大連への)上陸がなされるべきであると勧告する。我々にソ連の軍事作戦地域を尊重する責務があるとは思わない」(カッコ内引用者)と主張したのである⁽⁴⁾。

いうまでもなく、日本政府がポツダム宣言を無条件で受諾し、スイス政府を通じて、そのことをワシントンに

伝えたのは八月一四日のことである。しかし、以上見たように、最初の意思表明以後、事態は連合国による日本の降伏受理と占領に向けて急速に動き始めていた。事実、ワシントンでは、統合計画参謀のリンカーン准将がすでに八月一〇日夜に、その下部機関である統合戦争計画委員会の若干のメンバーとともに、ペンタゴンの執務室でマッカーサーから発せられる一般命令第一号の起草に着手したのである。リンカーンは軍事政策と対外政策の調整のために陸軍省作戦課に設置された戦略・政策グループを率いており、国務・陸軍・海軍三省調整委員会（S W N C C）の陸軍省代表の顧問を兼任していた。そのために、その日の午後に、三省調整委員会議長であり、国務省代表であるダン国務次官補から連絡を受けて、その作業に着手したのである。したがって、起草される文書は、陸軍省草案として、統合計画参謀の検討を経て三省調整委員会に提出される性質のものであった。三省調整委員会では、そのほかにもマッカーサーへの指令や降伏文書が起草されていた。⁽⁴⁵⁾

リンカーンに連絡したとき、ダンは朝鮮に派遣される米軍のために一定の占領地域を確保しなければならぬと考え、米ソ両軍の境界線に関して検討するように依頼した。おそらく、それはバーンズ国務長官の意思を反映していたのだろう。したがって、それを依頼されたリンカーンこそ、この問題の実質的な責任者であった。ラスク大佐の証言によれば、国務省は「米軍が実行可能な限り北方で降伏を受理すべきである」と示唆した。しかし、ただちに使用できる米軍兵力の不足と時間および空間の要素に直面していたので、ソ連軍が侵入する前に、米軍が遠く北方まで到達することは困難であった。他方、軍事的な見解は「もし降伏受諾のための我々の提案が考えられる米軍の能力を大幅に超えれば、ソ連はそれを受諾しそうにない」というものであった。そこで、リンカーンは政策部門のボンスティール大佐とラスク大佐に「米軍にできるだけ北方で降伏を受理させるといふ政治的欲求と、米軍がその地域に到達できる能力の明白な限界を調和させる提案」を考えることを命じたのである。さらに、ラスクはそれがマッククロイ陸軍次官（三省調整委員会陸軍省代表）の指示によるものであったと証言している。

このとき、ボンステイルは、ソ連軍は米軍が朝鮮に到着する前に半島の南端まで到達できるし、ソ連軍は朝鮮にまさに侵入しようとしているか、すでに進入していると考えた。それに対して、最も近い米軍部隊は沖繩にあり、六〇〇マイル離れていた⁴⁶。

統合計画参謀が待機するなかで、ボンステイルは一般命令第一号の第一節を約三〇分間の口述筆記によって起草した。朝鮮の境界線に関して、二人は三八度線を提案した。当初、ボンステイルは地方の行政区画を反映する境界線を考えたが、そのとき手元にあったのはナショナル・ジオグラフィック社製の小型の極東地図だけであった。三八度線は朝鮮半島のほぼ中央を横切っていたし、ソウルを米国の占領区域に含んでいた。また、その近郊には捕虜収容所が存在した。ラスクは「もしソ連が受諾しない場合、それは米軍が到達できるよりもずっと北方であったが、米軍の担当地域内に朝鮮の首都を含めることが重要である」と考えたし、「ソ連が三八度線を受け入れたとき、幾分驚いたことを覚えている」と証言している。二人の提案はただちにリンカーンから統合計画参謀に手渡された。リンカーンも個人的には三八度線を選択した。ただし、それに十分な確信を持てなかったために、ボンステイルとラスクの検討を待ったのである。すでに指摘したように、それはすでにハル准将がポツダムで到達した結論とほぼ同じであった。しかし、ポツダム会談当時とは異なつて、バーンズ國務長官の発議は、ダン國務次官補とリンカーン准将を通じて、國務・陸軍・海軍三省調整委員会の最も重要な議題の一部を構成したのである⁴⁷。

ボンステイルの起草した一般命令第一号の原案は、八月一日の明け方近くまで統合戦争計画委員会で検討された。このとき、ガードナー提督は境界線をさらに北方の三九度線まで押し上げて、米国の占領地域に旅順と大連を含ませることを提案した。これはフォレストル海軍長官の意思を反映するものと考えられた。しかし、リンカーンはソ連が大連や遼東半島のその他の部分から自分たちを排除するような降伏線を受け入れることはほと

んどないし、米軍部隊がソ連軍の目前で満州の港湾に到達することもたいへんに難しいと感じていた。そのために、その場からダン国務次官補に電話して、彼が同じ意見であることを確認したのである。ダンは大連よりも朝鮮が政治的に重要であり、それはバーンス長官の意見でもあるだろうと示唆した。その結果、統合戦争計画委員会から三省調整委員会に渡される草案には三八度線がそのまま残されたのである。しかし、八月一日午後に関務省で、続いて一二日午前にペンタゴンで開催された三省調整委員会の討議でも、境界線の問題は解決されなかった。一二日の会合で、ガードナー提督がこの問題を再び提起したとき、ダンは統合参謀本部によって「再検討され、必要と思われる修正がなされるまで」、一般命令第一号の検討を延期するように提案し、参加者の同意を獲得したのである。⁽⁴⁸⁾

最終的な決定を求められた統合参謀本部は、八月一日に一般命令第一号草案の検討を終えた。三省調整委員会であつた同日付の覚書は、いくつかの技術的な修正のほかに、大連と朝鮮の一港の占領のために命じられた事前準備、および華北沿岸の拠点を奪取する問題が降伏受理に関する作戦上の問題を提起することに注意を喚起し、さらに黄海周辺地域と千島列島に関してソ連との誤解を避ける問題が存在することを指摘した。千島列島に関しては、ポツダムでの米ソ参謀長会議で宗谷海峡を通る作戦地域の境界に合意したことを想起して、この境界線の南側で降伏を受理するようにニミッツ提督に命令することを提案した。その北側に位置するマツワ島およびパラムシル島・シムシル島の占領はソ連軍の手に委ねられたのである。朝鮮の三八度線が変更されることはなかった。京城地域の港湾と連絡網が米軍の占領地域に含まれ、何らかの形で朝鮮の四カ国管理が実現する場合に、中国と英国に割り当てるのに十分な地域が確保されていたからである。こうして、一般命令第一号の草案は統合参謀本部の承認を獲得し、八月一四日に三省調整委員会の合意を得た後、翌日、ついに大統領の承認を獲得したのである。⁽⁴⁹⁾

3 緊急占領の挫折

統合参謀本部が三八度線の設定を承認しても、緊急に大連と朝鮮の一港、さらに中国沿岸のいくつかの港を占領する問題が残されていた。それどころか、八月一日、ニミッツは大連か京城のいずれかに第五（V）揚陸軍団（第二、第三、第五海兵師団）を使用し、第三（III）揚陸軍団の一個連隊戦闘団を上海に派遣する計画を提案したし、八月一四日、統合参謀本部は、ホワイトハウスの意向として、マッカーサーに「いまや、日本降伏後できる限り早期に……他のいくつかの中国大陸の港を占領することが政治的な観点から賢明であると考えられる。統合参謀本部は、日本本土の確保という第一義的な使命を執行し、WARK48004で示されたように大連と朝鮮の一港を奪取し、さらに明確にソ連の作戦地域の外側で中国のいなしそれ以上の港を奪取する貴官の能力について評価することができない。この問題に関する貴官の分析が要請される」と打電していたのである。⁵⁰

しかし、マッカーサーは日本本土占領に関する既存の計画を優先する方針を堅持し、ニミッツや統合参謀本部が要求する緊急占領に必ずしも積極的に応じなかった。八月一四日、第五揚陸軍団の朝鮮での使用は日本本土占領の遅延と混乱をもたらすと主張し、第一〇軍から切り離れた第二四軍団に朝鮮占領の任務を託す方針を確認した。また、翌日、「Bデー」(B Day)を八月一日とする「ブラックリスト」の執行準備命令を発し、その後に、朝鮮占領を京城に限定し、初期の占領を一個師団に減少させることによって、一個師団の大連への輸送が可能になると主張し、上海占領は二個師団の輸送が可能になったときに実行されると報告した。ついに、マッカーサーは、関東平野占領以前に、あるいはそれと同時に京城や大連を占領する計画を提示しなかったのである。これに対して、八月一五日、統合参謀本部は「WARK47945と48004で示された地域的優先順位は現時点では変更されない」と主張するだけであった。第二四軍団長のホッジ中将が在朝鮮米陸軍司令官に任命されたのは八月一九日

のことである。⁽¹⁾

他方、これらの錯綜や混乱のなかで、統合戦争計画委員会は、八月一四日に「ブラックリスト」と最高レベルでの緊急命令を調和させる占領計画を提出した。それによれば、以下のように、東京占領は八月二一日から二九日に設定され、それに続く大連と京城地域の初期占領を八月三一日までに実施し、その後の三〇日以内に追加兵力を導入することが構想されたのである。しかし、ここでも、大連や京城の占領が東京占領に先行することはなかつた。⁽²⁾

東京―初期占領	八月二日	海兵隊一個連隊戦闘団
	八月二四―二九日	陸軍二個師団(空挺)
後続	九月三日	陸軍二個師団
大連―初期占領	八月三〇日	海兵隊二個師団
後続	九月五日	海兵隊一個師団
京城―初期占領	八月三一日	陸軍一個師団
後続ないしその他の朝鮮	九月二八日	陸軍一個師団
天津・北京―初期占領	九月八日	海兵隊二個師団
青島―初期占領	九月一二日	海兵隊一個師団(一個連隊戦闘団減)
後続	九月二六日	海兵隊一個連隊戦闘団

いずれにせよ、これらの問題が最終的に決着をみるのは、八月一五日に、トルーマン大統領が一般命令第一号

の最終草案を英中ソに提示して、とくにスターリン首相の了解を獲得する過程のことであった。ソ連による降伏受理に関しては、「満州、北緯三八度線以北の朝鮮および樺太にある日本軍の先任指揮官ならびにいつさいの陸上、海上航空および補助部隊はソ連極東軍総司令官に降伏すべし」と規定されたが、それに対して、翌日、スターリンは遼東半島が「満州の一部」であることを確認したうえで、ソ連軍への降伏地域に「千島列島の全体」および「北海道の北半」(釧路、留萌両市およびそれを結ぶ境界線の北側)を含めることを要求したのである。しかし、スターリンは朝鮮の三八度線に異議を唱えなかった。これに対して、八月一八日、トルーマン大統領はソ連軍による降伏受理地域に千島列島全体を含めることに同意したが、北海道北半分に対する要求を断固として拒絶した。しかし、それにもかかわらず、このような議論のなかで、千島列島と遼東半島の占領に関するソ連の強い意思が確認されたことは否定できない。バーンズ國務長官は、同日午前中に大統領とスターリンへの返信について協議したが、千島列島全体の降伏受理をソ連軍に委ねるだけでなく、大連占領も断念せざるをえなかったのである。残されたのは、朝鮮の三八度線だけであった。⁽⁵⁾

興味深いのは、八月一六日に完成した統合戦争計画委員会の「日本および日本領の最終的占領」と題する報告書である。ソ連軍が第一段階(最初の三カ月間)で北部朝鮮を占領することを想定し、それが統合参謀本部によって是認されたことを指摘しながらも、第二段階の占領(次の九カ月間)において、ソ連軍の配置を清津・羅津および元山に限定し、京城を米ソ共同で占領することが計画されていたのである。そして、その間に、英軍が群山と済州に、中国軍が平壤に導入される予定であった。四カ国による信託統治を想定しつつ、軍事と政治の強引な調和が試みられたのだろう。事実、八月二一日になっても、マッカーサーは朝鮮占領が四カ国共同で実施されるものと理解していたのである。⁽⁶⁾

なお、占領第二段階の配置と兵力は以下の通りであった。

	配置	地上軍	航空隊
ソ連	清津・羅津	1/3師団	1グループ
	元山	1/3師団	1グループ
	*京城	1/3師団	
米国	*京城・仁川	2/3師団	2グループ
	釜山	1/3師団	1グループ
			2海軍飛行中隊
英国	群山	1/3師団	1グループ
	濟州	1/3師団	1グループ
中国	平壤	2/3師団	

*京城は共同で占領される。

代わりに

日本軍による真珠湾攻撃後、しばらくの間、太平洋・極東戦域において、米国は明確な対日軍事戦略を描くことができなかった。日本本土の爆撃を可能にする航空基地としては、中国内陸の戦略的価値が重視されていたのである。言い換えれば、高速空母任務部隊とB-29長距離重爆撃機の登場を待って、一九四三年末になって、ようやく中部太平洋諸島からの日本本土爆撃という新しい戦略概念が登場したのである。しかし、それは太平洋の

米軍をルソン島に向けて早期に進撃させるべきか、それともフィリピンを迂回して、台湾と中国沿岸に進撃させるべきかという戦略論争を引き起こすことになった。もしマッカーサー将軍がフィリピンの早期解放に固執せず、統合参謀本部や海軍の主張する台湾・厦門作戦が実施されていれば、あるいはキング提督やニミッツ提督が主張したように、沖縄作戦と並行して、あるいはそれに続いて舟山・寧波作戦が実施されていれば、最終段階の対日軍事作戦は山東半島や朝鮮半島を巻き込む形で展開したことだろう。その意味で、対日戦争の軍事戦略を決定し、戦後の東アジア情勢に構造的な影響を及ぼしたのは、マッカーサー将軍にほかならない。

日本本土への直進が基本的な軍事戦略として採用され、それに多くの資源が動員されたために、中国大陸での作戦はソ連軍に託されざるをえなかった。ソ連軍による満州侵攻が九州上陸作戦の軍事的な負担を大幅に軽減するものと信じられたからである。朝鮮半島はその延長線上にあった。興味深いことに、ここでも、マッカーサーはソ連の対日参戦と米軍の本土直進の熱心な唱道者であった。他方、それを実現するために、ルーズベルト大統領はヤルタ会談で遼東半島、樺太、千島列島に関して譲歩せざるをえなかった。しかし、そのような譲歩にもかかわらず、カイロ宣言にみられるように、ルーズベルトが満州、台湾・澎湖島の中国への返還や朝鮮の「自由・独立」のために努力したことは疑いえない。これらの地域で、ルーズベルトは権力政治と理想主義を調和させようとしたのだろう。最大の問題は、スターリン首相を相手にして、それが軍事作戦の裏付けを欠いていたことであつた。それに加えて、マッカーサーは朝鮮占領や中国沿岸諸港の奪取にほとんど関心を払わなかった。戦争の最終段階に、ワシントンの最高レベルで、大連と朝鮮の一港、さらに中国沿岸諸港の緊急占領の必要性が認識されたのはそのためである。

三八度線の設定に関してワシントンの指導者、とりわけバーンズ国務長官が意図したのは、日本降伏後ただちにソウル(京城)と釜山に米軍を導入して、ソ連軍による朝鮮占領を北部朝鮮に限定することであつた。そうす

ることによって、ルーズベルト大統領の政治的な関与、すなわちカイロ宣言で誓約した朝鮮の「自由・独立」を実現するための四カ国信託統治に固執したのである。それは対日戦争の大義を守るための対ソ行動にほかならなかった。したがって、そこに大きな意外性は存在しなかったのである。原子爆弾の保有はそれを鼓舞するものであった。もしマッカーサーが朝鮮の緊急占領に積極的であれば、トルーマンはスターリンに三九度線を提案することができたし、カードナーやニミッツ提督の態度からみて、海兵隊や空挺部隊によってソウルや平壤を緊急占領することも不可能ではなかっただろう。また、それは戦後の国際政治を大きく変えたに違いない。トルーマンが一般命令第一号を提案したとき、満州侵攻作戦は相当に進展していたが、それでもソ連軍はハルビンや瀋陽に到達していなかった。八月一三日に開始されたソ連軍の清津上陸作戦も、ワシントンの情勢判断に大きな影響を与えたが、満州と日本本土の連絡線を切断し、ウラジオストクへの攻撃を予防するために実施された満州侵攻作戦の一部にすぎなかった。スターリンが三八度線の設定に異議を唱えなかったのは当然のことである。¹⁵⁾

- (1) Grace Person Hayes, *The History of the Joint Chiefs of Staff in World War II: The War Against Japan*, Annapolis, Maryland: Naval Institute Press, 1982, p. 41; John Lewis Gaddis, *The United States and the Origins of the Cold War, 1941-1947*, New York: Columbia University Press, 1972, pp. 66-67.
- (2) Hayes, *History of the JCS*, p. 42.
- (3) Ray S. Cline, *Washington Command Post: The Operations Division, Office of the Chief of Military History*, Department of the Army, 1951, p. 334. 福田茂夫『第二次大戦の米軍事戦略』中央公論社、一九七九年、七七—七九、九〇—九一、一〇七—一〇八頁。
- (4) Hayes, *History of the JCS*, pp. 290, 299.
- (5) ただし、ビルマ作戦の挿入はキング提督によるものであった。Hayes, *History of the JCS*, pp. 299, 402-403; Cline, *Washington*

- Command Post*, pp. 334-335.
- (9) Cline, *Washington Command Post*, p.335; Hayes, *History of the JCS*, pp. 402-403, 492-493; 福田『第二次大戦』一八四—一八八頁。
 - (7) Cline, *Washington Command Post*, p. 335.
 - (8) Hayes, *History of the JCS*, p.496. 福田『第二次大戦』一三三—一三五、一三四—一三六頁。
 - (6) Hayes, *History of the JCS*, pp. 603-604.
 - (10) Cline, *Washington Command Post*, pp. 337-339; Hayes, *History of the JCS*, pp. 625-630.
 - (11) Hayes, *History of the JCS*, pp. 610-614.
 - (12) Hayes, *History of the JCS*, pp. 623-624; Cline, *Washington Command Post*, pp. 339-340.
 - (13) Hayes, *History of the JCS*, pp. 658-659; William F. Halsey and J. Bryan III, *Admiral Halsey's Story*, New York and London: Whitesey House, McGraw-Hill, 1947, pp.195, 250.
 - (14) *The Entry of the Soviet Union into the War Against Japan: Military Plans, 1941-1945*, Unpublished Manuscript, Office of Military History, United States Army, 50-51; Cline, *Washington Command Post*, pp. 307-308; Michael C. Sandusky, *America's Parallel*, Alexandria, Virginia: Old Dominion Press, 1983, pp. 151-152.
 - (15) *Entry of the Soviet Union*, pp. 54-60.
 - (16) *Entry of the Soviet Union*, pp. 61-68; Hayes, *History of the JCS*, pp. 702-704.
 - (17) Hayes, *History of the JCS*, pp. 704-706; *Entry of the Soviet Union*, p. 68.
 - (18) *Entry of the Soviet Union*, pp. 1-2, 19-20. ただし、九月末に統合戦略調査委員（JSSC）が作成した文書は、ソ連の全面的な対日参戦の意義を高く評価しつつ、米軍による日本本土への単独侵攻に伴う過大な犠牲と、その後にはソ連軍が参戦して獲得する「漁夫の利」を警戒していった（Hayes, *History of the JCS*, pp. 668-669）。
 - (19) *Entry of the Soviet Union*, pp. 22-24.
 - (20) *Entry of the Soviet Union*, pp. 28-30.
 - (21) *Entry of the Soviet Union*, pp. 38-41.

- (22) *Foreign Relations of the United States: The Conferences at Cairo and Teheran, 1943*, Government Printing Office, 1961, p. 567; *FRUS, The Conferences at Malta and Yalta, 1945*, 1955, pp. 768-770; W. Averell Harriman and Elie Abel, *Special Envoy to Churchill and Stalin, 1941-1946*, New York: Random House, 1975, pp. 397-399; Herbert Feis, *Churchill Roosevelt Stalin: The War They Waged and the Peace they Sought*, Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 1966, pp. 505-518. 朝鮮信託統治問題については、拙稿「朝鮮信託統治構想——第二次大戦下の連合国協議——」〔法学研究〕第75巻1号、慶應義塾大学法学研究会、平成一四年一月）を参照されたい。
- (23) Henry L. Stimson and McGeorge Bundy, *On Active Service in Peace and War*, New York: Harper, 1947, p. 635; Harry S. Truman, *Memoirs: Year of Decisions*, Garden City, New York: Doubleday, 1955, p. 87.
- (24) Minutes of Meeting Held at the White House, 18 June 1945, *FRUS, Berlin, 1945*, Vol. I, 1960, pp. 903-910.
- (25) *Ibid.*, pp. 904-905, 910.
- (26) Stimson to Marshall, 21 May 1945, in *Entry of the Soviet Union*, pp. 70-71; Sandusky, *America's Parallel*, p. 169; *Reports of General MacArthur: The Campaigns of MacArthur in the Pacific*, Vol. I, prepared by his General Staff, Government Printing Office, 1966, p. 388; Edwin P. Hoyt, *How They Won the War in the Pacific: Nimitz and His Admirals*, New York: Weybright and Talley, 1970, pp. 353-354; Halsey and Bryan, *Admiral Halsey's Story*, p. 250. 「ハルゼーはニミッツが自分と同じ意見だと確信しつづけた。その結果、「進入」二番目の座席に着かない限り、マッカーサーと協力することは容易ではなかった」のだから、ニミッツの立場は極めて微妙であった。キング提督に関しても、リーヒ提督（統合参謀長会議議長）はキングが六月一八日の会議で従来の立場を修正したと指摘し、「彼は決して自分ほど積極的には（九州）侵攻に反対していなかった」と記している（William D. Leahy, *I Was There*, New York, London and Toronto: Whitelsey House, McGraw-Hill, 1950, p. 384）。九州上陸以前に大陸沿岸作戦を実施し、中国・朝鮮側から日本包囲を完成するとの構想は、ローマ占領後、フランス上陸までの間に東部地中海作戦を実施して、バルカン半島でユーゴスラビアのバルチザンと連結し、トルコを参戦させて、エーゲ海・黒海ルートを開拓するとのチャーチルの構想（テヘラント会談）と比較できるかもしれない。
- (27) Joseph G. Grew, *Turbulent Era: A Diplomatic Record of Forty Years*, Vol. II, Boston: Houghton Mifflin, 1952, pp. 1445-1446, 1455-1458, 1462-1464.

- (28) Grew to Forrestal, 21 May 1945, *FRUS, 1945, Vol. VII*, pp. 882-883; "Korea (Implications of Quadripartite Trusteeship)," OPD Executive File #5, RG 165, Records of the War Department, National Archives; *FRUS, Berlin, 1945, Vol. I*, pp. 924-926.
- (29) *Ibid.*
- (30) J.W.P.C. 375/2, "Occupation of Japan and Japanese-Held Territories After Collapse or Defeat of Japan," 28 June 1945, ABC 014 Japan (13 April 1944), Section 16-A, RG 165, Records of the War Department, National Archives.
- (31) Stinson to Truman, *FRUS, Berlin, 1945, Vol. II*, p. 631. フラジで指摘された「一ないし二個師団の朝鮮人師団」とは、ハバロフスク郊外で訓練されていた国際混成の第八八特別旅団のことと推定される。その規模は誇張されていたが、指導者の一人であった金日成が戦後の北朝鮮で政権を掌握したことは周知のとおりである。
- (32) Herbert Feis, *Between War and Peace: The Potsdam Conference*, Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 1960, pp. 163-180; Herbert Fies, *The Atomic Bomb and the End of World War II*, Princeton University Press, 1966, pp. 88-89, 101-103; Truman, *Year of Decisions*, p. 416; Ernest J. King, *Fleet Admiral King: A Naval Record*, New York: Norton, 1952, p. 611.
- (33) *FRUS, Berlin, 1945, Vol. II*, pp. 344-350. 朝鮮信託統治をめぐって「政治的思惑の交錯」については、前掲「朝鮮信託統治構想」(三〇—三二頁)を参照された。
- (34) *FRUS, Berlin, 1945, Vol. II*, pp. 351-352.
- (35) Erik van Ree, *Socialism in One Zone: Stalin's Policy in Korea, 1945-1947*, Oxford, New York, Munich: Berg Publishers, 1989, pp. 55-57. 興味深いことに、「朝鮮上陸作戦に関するマシーナルの発言について」ソ連の公式戦史は「軍事行動中のソビエト国軍と共同行動を取るために、三八度線以南で上陸作戦をおこなうことを、拒否した」と主張している(ソ連共産党中央委員会付属・マルクス・レーニン主義研究所編・川内唯彦訳『第二次世界大戦史』第一〇巻、弘文堂、昭和四一年、二三四—二三五、二五九—二五六頁)。
- (36) *FRUS, Berlin, 1945, Vol. II*, pp. 408-417.
- (37) Roy E. Appleman, *South to the Naktong, North to the Yalu*, Office of the chief of Military History, Department of the Army, U.S. Government Printing Office, 1961, pp. 2-3; "Establishment of the 38th Parallel in Korea," Memorandum by Ward, 019 Korea (10 October

- ペンタゴンでも、三八度線の設計者たちは日露戦争前の外交交渉、すなわちロシアが三九度線以北の韓国の中立地帯化を提案した歴史を知らなかった（*See, Memorandum by Ward*）。
- (48) A Statement on the 38th Parallel in Korea by Webb, 16 June 1949, *United States Policy in the Far East*, Part 2, U.S. House of Representatives, Government Printing Office, 1976, p. 30; Schnabel, *Policy and Direction*, p. 10; Sandusky, *America's Parallel*, pp. 229-230, 234-235.
- (49) J.C.S. 1467/1, "Instruments for the Surrender of Japan", 13 August 1945, ABC 387 Japan (19 February 1945), Section 1-B, RG 165, Records of War Department, National Archives.
- (50) "Occupation," 19 August 1945, ABC, 014 Japan (13 April 1944), Section 18-B, RG 165, National Archives; WARX 49334, JCS to MacArthur, 14 August 1945, Box #21, XXIV Corps History Section, USAFIK, RG 332, National Records Center.
- (51) "Occupation," 19 August 1945, ABC, 014 Japan (13 April 1944), Section 18-B, RG 165, National Archives.
- (52) J.W.P.C. 264/10, "Examination of the Practicability of Concurrent Occupation of Tokyo, Dairen, and Keijo, and Early Occupation of a North China Port," 14 August 1945, ABC 014 Japan (13 April 1944) Section 16-A, RG 165, National Archives.
- (53) J.C.S. 1467/1, "Instruments for the Surrender of Japan," 13 August 1945, ABC 387 Japan (19 February 1945) Section 1-B, RG 165, National Archives; Ministry of Foreign Affairs of the U.S.S.R., *Correspondence Between the Chairman of the Council of Ministers of the U.S.S.R and the President of the U.S.A. and the Prime Ministers of Great Britain During the Great Patriotic War of 1941-1945*, Volume Two: Correspondence with Franklin D. Roosevelt and Harry S. Truman (August 1941-December 1945), Moscow, Foreign Language Publishing House, 1957, pp.261-269.
- (54) J.W.P.C. 385/1, "Ultimate Occupation of Japan and Japanese Territory," 16 August 1945, ABC 014 Japan (13 April 1944), Section 16-A, RG 165, Records of War Department, National Archives; MacArthur to JCS, 21 August 1945, Box #21, XXIV Corps History Section, USAFIK, RG 332, National Records Center.
- (55) マルクス・レーニン主義研究所編『第二次世界大戦史』第一〇巻、二三四―二三五、二五九―二六六頁。蛇足ながら、「対日戦争の大義を守るための対ソ行動」は冷戦の起源と無関係ではない。しかし、この段階で、米国政府が朝鮮半島をめぐる「対

ソ交渉の不可能性」という冷戦認識に到達していたと考えるのは性急に過ぎる。なぜならば、米国が固執した朝鮮の四カ国信託統治はソ連の参加、すなわち対ソ共同行動を前提にしていたからである。三八度線の設定と朝鮮分断との関係に関しても、同じことがいえるだろう。それは最初の契機になったが、それ以上に拡大して解釈すべきではない。